

柱 2-1-(1)-ア-④ 下水道

元年度目標の達成状況

目標	元年度実績	元年度目標の評価
早期の事業効果発現に向け、民間事業者との対話を深め、多様な民間活用手法を幅広く検討し、元年度中に事業スキーム案を策定する。	・多様な民間活用手法について民間事業者との対話を実施し、民間活用効果の早期発現できる事業領域として必要な条件を確認した。	未達成

元年度取組の実施状況

元年度の取組内容	元年度の主な取組実績
②公共施設等運営権制度の導入にかかる課題の整理・手続 <ul style="list-style-type: none"> ・包括委託による業務の実施状況の点検を実施。 ・民間事業者との対話をより深め、リスク分担等得られた意見を分析したうえで、早期に民間活用効果を発現できる事業スキーム案を検討・策定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「クリアウォーターOSAKA 株式会社」への包括委託による業務の実施状況の点検を実施した。 ・多様な民間活用手法について民間事業者との対話を実施し、民間活用効果の早期発現できる事業領域として必要な条件を確認した。 ・民間事業者との対話を深めることに時間をを用いたため、事業スキーム案の検討までにとどまった。

取組期間の成果

<ul style="list-style-type: none"> ・28年7月に新会社（クリアウォーターOSAKA 株式会社）を設立し、29年4月から下水道施設の運転維持管理業務の包括委託を開始し、事業の効率化など、一定の民間活用効果を得た。 ・下水道事業全体への公共施設等運営権制度の導入については、30年度から民間事業者との対話を実施する中で、リスク分担や財源確保など本市だけでは解決できない課題もあり、課題解決には相当な時間を要することなどから、現時点において、下水道事業全体の運営を民間事業者だけで実施することはできないことが判明した。そのため、民間活用の拡大に適した事業領域から進めることとし、民間事業者との対話をさらに深め、民間活用効果の早期発現できる事業領域として必要な条件を確認した。
--

今後の方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・元年度目標は未達成であったが、民間活用効果の早期発現できる事業領域として必要な条件に該当する施設を「実現可能性の高い事業領域」とし、引き続き「市政改革プラン 3.0」において、民間活用手法の導入拡大に向け詳細検討を進めていく。
--